

東

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月5日

上場会社名 東都水産株式会社 上場取引所

コード番号 8038 URL https://www.tohsui.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)江原恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 浩 TEL 03-6633-1005

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	22,356	21.9	48	42.3	230	20.1	181	9.1
2020年3月期第1四半期	28,643	4.4	84	13.2	192	26.0	165	26.2

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 302百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 164百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	46.02	
2020年3月期第1四半期	43.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	29,070	16,330	56.2	4,150.71
2020年3月期	29,097	16,892	58.1	4,293.44

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 16,330百万円 2020年3月期 16,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2020年3月期				65.00	65.00		
2021年3月期							
2021年3月期(予想)				65.00	65.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の配当予想について、業績予想の算定が困難であったことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき配当 予想を公表いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年 3月期の連結業績予想(2020年 4月 1日~2021年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	引益	経常和	引益	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	100,000	15.2	1,000	25.6	1,200	21.9	900	33.8	228.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を適正かつ合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき算定した業績予想を公表いたします。 詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	4,026,000 株	2020年3月期	4,026,000 株
2021年3月期1Q	91,614 株	2020年3月期	91,550 株
2021年3月期1Q	3,934,424 株	2020年3月期1Q	3,817,236 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、4月には政府から緊急事態宣言が発令され時差通勤、在宅勤務、不要不急の外出自粛、また集客施設の営業時間短縮及び休業要請等が個人消費の低迷につながり、景気に大きな悪影響を及ぼしました。

緊急事態宣言解除後も再度新規感染者が急増するなかで、企業収益の低下、雇用状況の悪化等国内経済は先行き 不透明な状況となっております。

また、世界経済においても当該感染症拡大の影響により景気が大幅に悪化しており、後退色を深めております。 卸売市場業界におきましては、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、さらに市場外流通の 多様化とも相俟って取扱数量の減少が続くという厳しい事業環境で推移するなか、新型コロナウイルス感染症の影響により宴会需要等が落ち込み、高単価商材を中心に急激な消費の減速に直面いたしました。

このような状況のなか当社グループは、消費者ニーズと消費形態の変化の見極め、仕入先との協働、きめ細かい営業や販売先への協力、グループ会社間の連携、収益率を重視した効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、消費者の食の安全安心への意識が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化してきており、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保と、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品提供に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、飲食店等の営業自粛等によって取扱数量が減少した結果、前年同四半期連結累計期間と比べ、21.9%減少の22,356百万円となりました。

営業利益は、貸倒引当金の戻入及び販売諸経費の減少等経費の削減に努めましたが、売上総利益が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ42.3%減少の48百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に計上した為替差損が当第1四半期連結累計期間には為替差益となったこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ20.1%増加の230百万円、特別損失として投資有価証券評価損29百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ9.1%増加の181百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①水産物卸売事業

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、飲食店等の営業自粛などによって取扱数量が減少した結果、前年同四半期連結累計期間と比べ、22.4%減少の21,381百万円となりました。営業利益は貸倒引当金の戻入及び販売諸経費の減少等経費の縮減に努めましたが、売上総利益が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ97.1%減少の2百万円となりました。

②冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましては、株式会社埼玉県魚市場の冷蔵倉庫の保管料収入等が増加したものの、AERO TRADING社の売上高が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べて11.7%減少の802百万円、売上原価及び販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業損失は19百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失54百万円)となりました。

③不動産賃貸事業

売上高につきましては、既存管理物件の稼働率向上に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、小売店舗のテナント収入が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べて5.6%減少の172百万円となりました。営業利益は、売上原価及び一般管理費の削減に努めた結果、前年同四半期連結累計期間と比べて25.0%増加の55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ26百万円減少し、29,070百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ210百万円増加し、16,737百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が819百万円減少したものの、現金及び預金が628百万円、商品及び製品が250百万円が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ236百万円減少し、12,333百万円となりました。主な要因は、有形固定資産に含まれる建物及び構築物が85百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ535百万円増加し、12,740百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ210百万円減少し、6,182百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が232百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ745百万円増加し、6,557百万円となりました。主な要因は、長期借入金が734百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ561百万円減少し、16,330百万円となりました。主な要因は、その他の包括利益に含まれる為替換算調整勘定が512百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から56.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を適正かつ合理的に判断することが困難な状況であったことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき算定した業績予想を公表いたします。

詳細につきましては、本日(2020年8月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日月円)
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 385	8, 014
受取手形及び売掛金	6, 417	5, 598
商品及び製品	2, 677	2, 928
仕掛品	7	11
原材料及び貯蔵品	49	49
その他	480	598
貸倒引当金	△490	△462
流動資産合計	16, 527	16, 737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 726	3, 641
土地	3, 167	3, 157
その他(純額)	1,035	960
有形固定資産合計	7, 929	7, 758
無形固定資産	2, 159	2, 083
投資その他の資産		
その他	2, 727	2,688
貸倒引当金	△247	△198
投資その他の資産合計	2, 480	2, 490
固定資産合計	12, 569	12, 333
資産合計	29, 097	29, 070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 729	2, 496
短期借入金	2, 581	2, 706
未払法人税等	157	22
賞与引当金	70	111
その他	853	846
流動負債合計	6, 393	6, 182
固定負債		
長期借入金	2, 903	3, 638
退職給付に係る負債	1,065	1,070
株式給付引当金	30	30
資産除去債務	127	127
その他	1, 683	1,689
固定負債合計	5, 811	6, 557
負債合計	12, 204	12, 740

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 376	2, 376
資本剰余金	1, 085	1, 085
利益剰余金	13, 620	13, 542
自己株式	△196	△196
株主資本合計	16, 885	16, 807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	267
繰延ヘッジ損益	_	1
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	△534	△1, 047
退職給付に係る調整累計額	△60	△59
その他の包括利益累計額合計	6	△477
純資産合計	16, 892	16, 330
負債純資産合計	29, 097	29, 070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益	28, 643 27, 193 1, 449	22, 356 21, 224
売上総利益 販売費及び一般管理費		21 224
販売費及び一般管理費	1, 449	21, 221
		1, 132
営業利益	1, 364	1, 083
	84	48
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	56	76
為替差益	_	73
補助金収入	33	_
通貨スワップ評価益	8	_
その他	9	33
営業外収益合計	124	195
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	6	_
その他	3	7
営業外費用合計	17	13
経常利益	192	230
特別損失		
投資有価証券評価損	<u> </u>	29
特別損失合計	<u> </u>	29
税金等調整前四半期純利益	192	201
法人税、住民税及び事業税	44	15
法人税等調整額	△17	4
法人税等合計	26	19
四半期純利益	165	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	165	181

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
165	181
△80	25
$\triangle 0$	1
76	△512
3	1
Δ1	△484
164	△302
164	△302
_	_
	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 165 △80 △0 76 3 △1 164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度91百万円、45千株、当第1四半期連結会計期間91百万円、45千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

水産物卸売事業では、2020年初頭から新型コロナウイルス感染症の拡大により、取扱数量の減少に伴い売上高が減少する状況が継続しております。2021年3月までは新型コロナウイルス感染症の影響は継続するとの仮定により、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

不動産賃貸事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であるとの見通しであります。また、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

<u></u>					` '	
		報告セク	ブメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	
売上高						
外部顧客への売上高	27, 551	908	183	28, 643	_	28, 643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	121	18	146	△146	_
計	27, 558	1, 030	201	28, 789	△146	28, 643
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	94	△54	44	84	△0	84

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 \triangle 0百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				THE STATE OF THE	四半期連結
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	21, 381	802	172	22, 356	_	22, 356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	77	29	136	△136	_
計	21, 411	880	202	22, 493	△136	22, 356
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2	△19	55	38	10	48

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額10百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の 調整額等であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。